

経営比較分析表（令和元年度決算）

宮崎県日南市 日南市立中部病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	50床以上～100床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	9	-	ド訓	救
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
52,801	7,377	第2種該当	10:1	

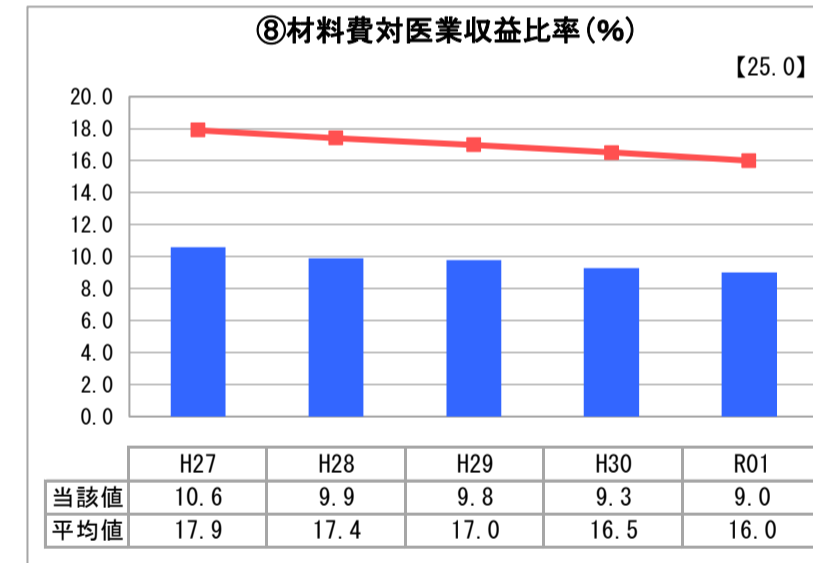
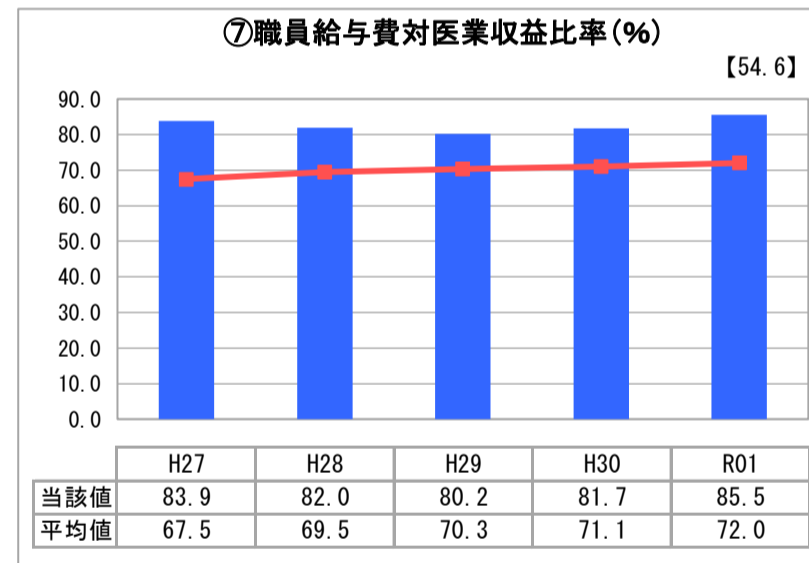
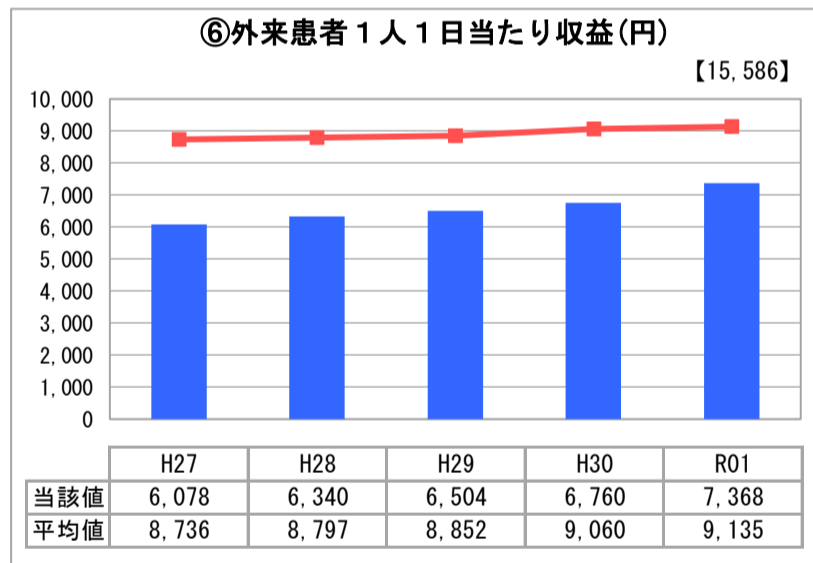
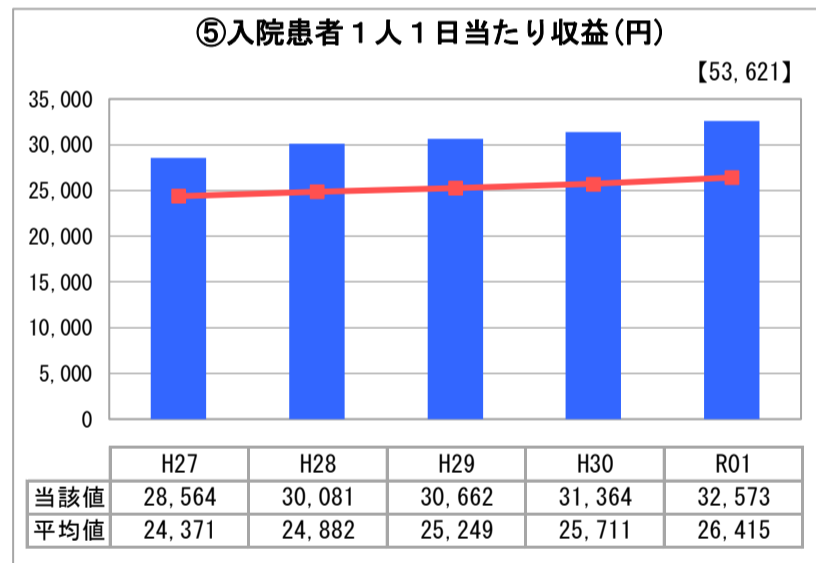
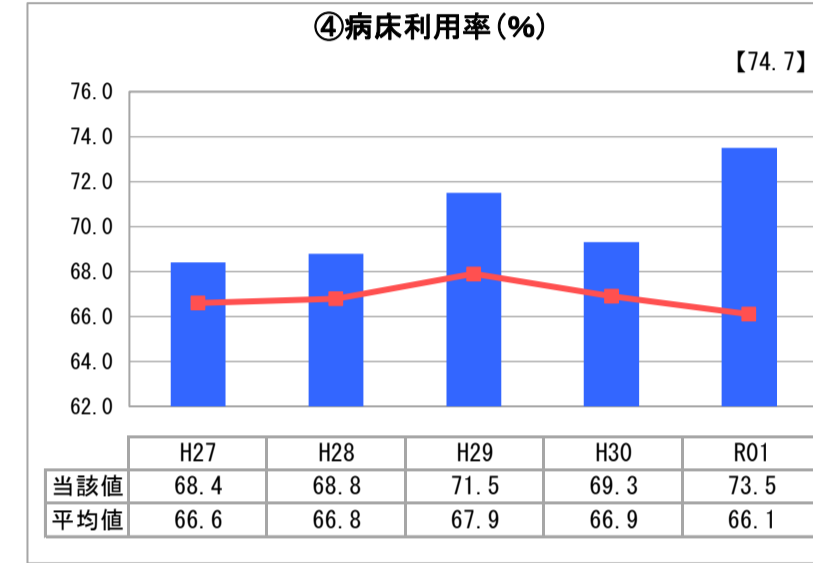
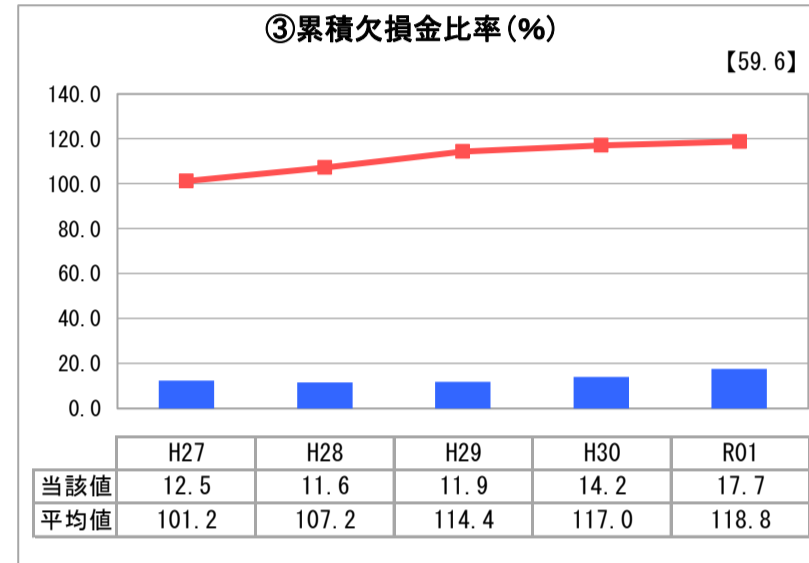
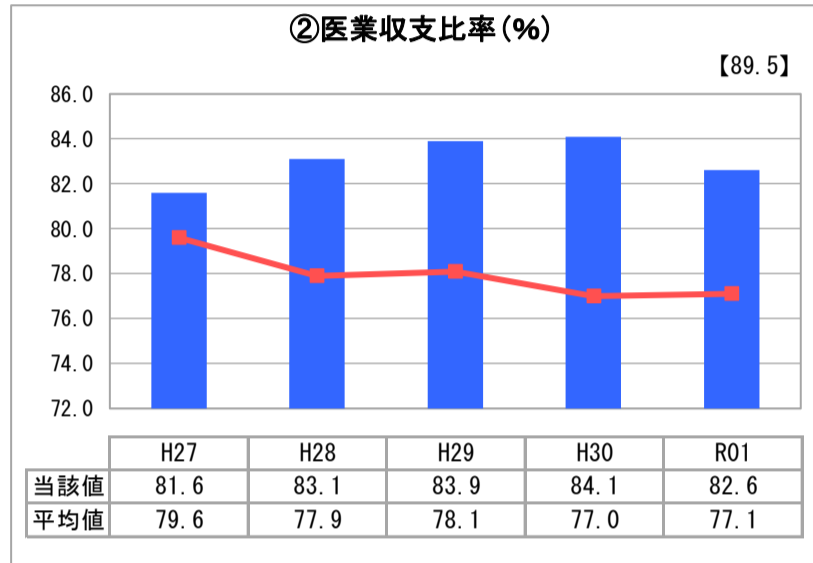
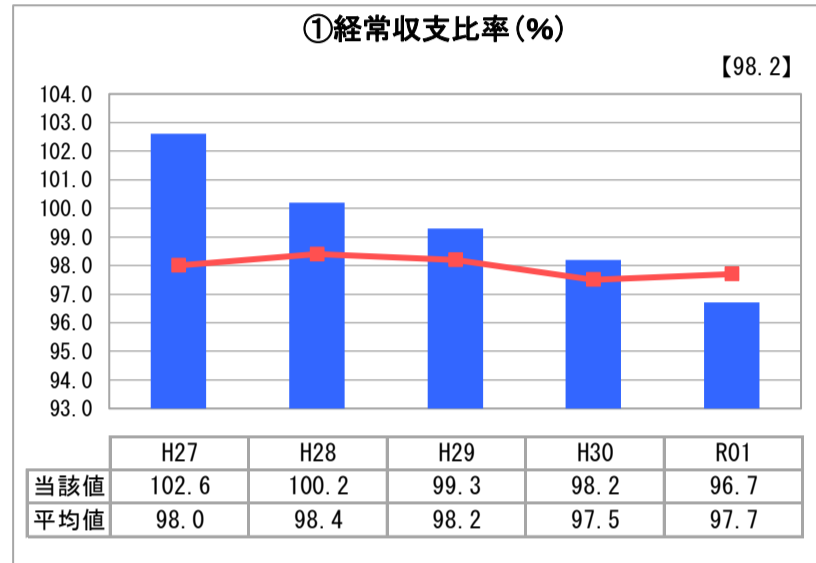
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

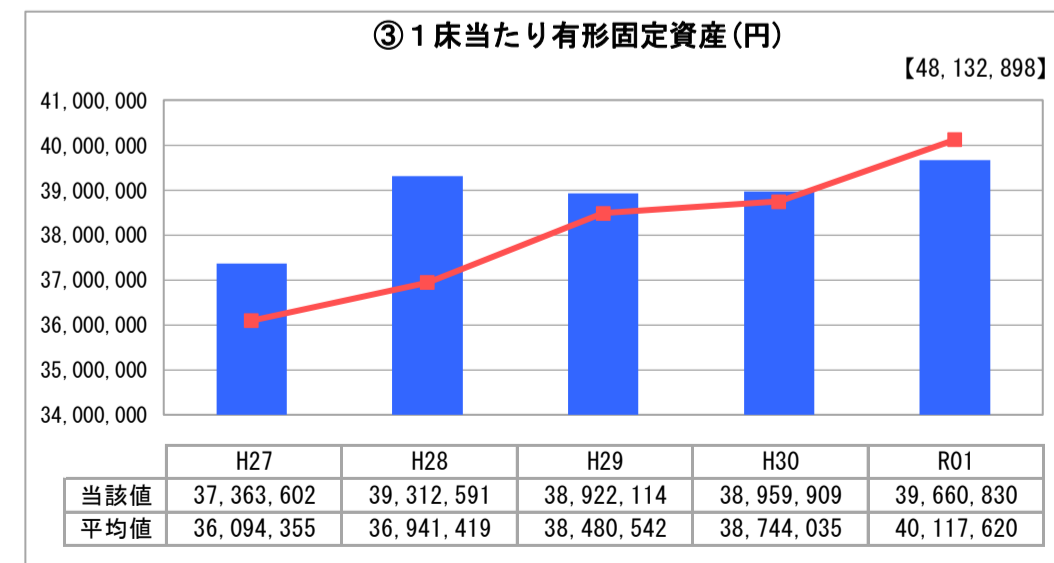
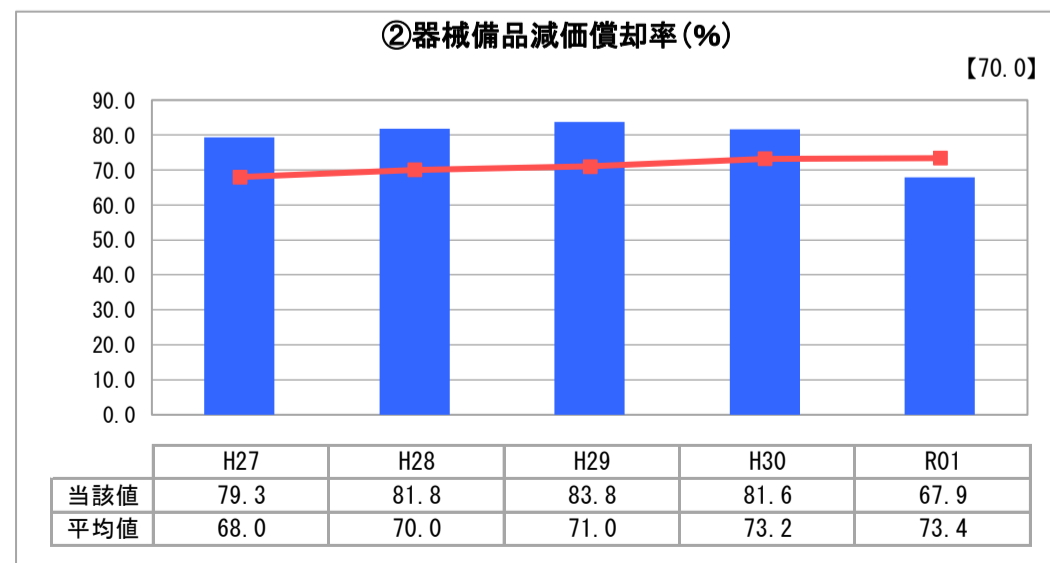
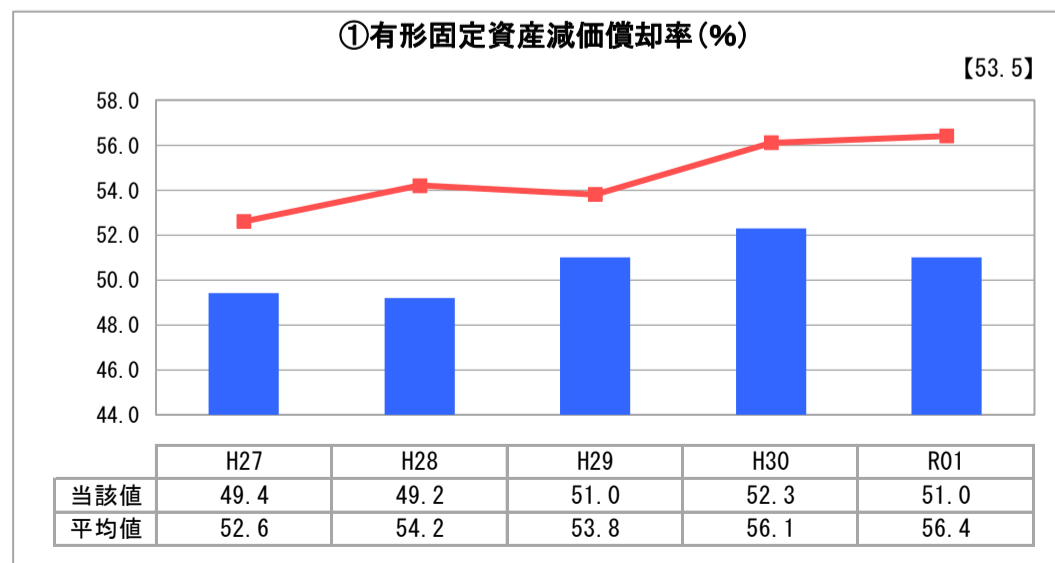
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
88	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	88
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
88	-	88

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【】	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

公立病院として民間医療機関では担えない政策医療及び不採算医療並びに今後の高齢化の更なる進展など地域の将来の状況を見据えた場合に必要な医療機能を担うとともに、圏域内において地域医療の中核的な役割を果たしている県立日南病院との機能分担を図る。これを基本に次のとおり病院機能を担う。

- (1) 回復期リハビリテーション医療機能
- (2) 在宅医療支援及び連携拠点機能
- (3) 救急医療機能
- (4) 公衆衛生活動
- (5) 研修医等育成機能
- (6) 専門診療機能(糖尿病等)

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率については、100%を下回っており、単年度赤字をきたしている。
- ② 医業収支比率については、類似病院は上回っているものの、全国平均を下回っている。
- ③ 累積欠損金については、類似・全国平均よりは低い状態ではあるが、3年連続で増加している。
- ④ 病床利用率は、類似団体の平均を上回っている。
- ⑤ 入院患者収益については、類似団体平均を上回っており、入院単価の上昇によるものと思われる。
- ⑥ 外来患者収益については、類似団体を下回っており、元年度は上昇したものの、詳細な分析が必要である。
- ⑦ 職員給与対医業収益比率については、類似・全国平均よりも大きく上回っている。
- ⑧ 材料費対医業収益比率については、類似・全国平均を下回っており、診療内容によるものと思われる。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率については、類似・全国平均ともに下回っているものの、病院建て替え後、20年を経過し、上昇傾向であることから、今後は、長寿命化を図りつつ、将来計画を定める必要がある。
- ② 器械備品については、類似・全国平均を下回ったが、これは、優先順位に基づき更新を図った効果だと推測される。
- ③ 1床当たり有形固定資産については、類似団体とほぼ同等ではあるが、有形固定資産の減価償却率の上昇に合わせ、将来の方向性を定める必要がある。

全体総括

令和元年度決算においては、本業である医業収益の増により経営の健全化が図られたものの、給与費や経費の増により、単年度赤字を計上した。
 今後も、入院患者などの不安定な患者の動向、医師不足による診療体制や施設の維持管理のための経費の増加、老朽化による施設等更新及び会計年度任用職員制度等による給与費の増が予想され、さらに支出は増加する見込みである。しかしながら、経営安定に向け、収益の確保、業務体制見直しによる給与費の抑制などによる新たな対策により、まずは、累積欠損金などを減少させ、経営健全化を図る。一方で、救急医療、へき地医療などの不採算医療、公衆衛生活動などは、公立病院としての責務であることから、今後も県立日南病院と連携しながら、地域医療を支えることが必要。よって、適正な一般会計繰入金の会計負担を財政当局と調整する必要がある。

※ 「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。